

平成25年度 事業計画

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(HMC)は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、地域のニーズとシーズを情報通信技術で結び付け、地域に有用な『デジタルエコ社会ソリューション』『デジタル成長社会ソリューション』『デジタル利便社会ソリューション』を提供し、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力の増進、地域住民の生活の利便性向上をミッションと定め、その実現のために事業に取り組んできた。

平成25年度の事業計画にあたっては、北九州市の財政事情が一段と厳しく、HMCへの補助金もかなりの額が減額されることになったことを受け、以下の経営効率化施策を実行しつつ、事業活動への投資額の確保に努める。

第一には、AIMにあるITオープンラボ事務室やメディア道場事務室などを東田の事務所へ移転統合して、賃借料、光熱水費などの経費削減を図る。

第二には、事務所統合による総務事務を見直し、要員の減員を図る。

これらの経営効率化により活動資金を確保するとともに、事業の実施にあたっては、財団の公益性に鑑み、地域課題の解決に貢献すること、将来、民間によるビジネス化の可能性があること、事業の実施に前向きな事業実施候補者がいること、また、事業フィールドが明確になっていることを条件に事業を選択し重点化する。

平成25年度の具体的な計画は、『デジタルエコ社会ソリューション』事業は、継続事業である財団ビルスマートオフィス化事業において、スマートフォンを利用した照明自動制御システムやビル空調のコントロールシステムの実

証と評価を行い、テナントへの導入とともに地域の中古ビルへの展開に向けプロモーションを行う。

また、『デジタル成長社会ソリューション』事業は、サーバーインキュベートによる中小企業の成長支援、農作物の品種別生産コストや粗利益管理システムの構築と評価、インターネットを利用した就農支援等の検討、位置情報を活用した情報発信ツールの利活用による商店街賑わい支援など中小企業や情報化の遅れた分野の支援を引き続き行う。

さらに、『デジタル利便社会ソリューション』事業は、「位置情報プラットフォーム」を利用したデジタルツーリズムの推進や、健康、学習、観光などにゲーム感覚を取り入れたサービスの創出、地元志向の学生と新規学卒採用を目指す中小企業とのマッチングを図る北九州求職求人活動支援サイトの構築、ヘルパー向け介護サービス提供記録システム等の市内事業者への展開と事業化支援など少子高齢化時代の地域活動の取り組みを支援していく。

事業運営にあたっては、事務所集約による効率的かつ機動的な体制を整えるとともに、産業界や学術研究団体等とのネットワーク・協業を通して、ミッションの実現に一層努める。

以上のように平成25年度は、市からの補助金の削減で財政状況は厳しいものの、事業所の統合や事業の重点化、民間への事業の移管を図ること等により、経費を絞り新たな活動資金を確保し、質を落とすことなく事業活動を行っていく所存である。

事業計画

I 先進的なICT戦略の提言

北九州e-PORT構想は、2002年の策定から10年を経過し、その間フェーズⅠ、フェーズⅡと進み、現在は2011年7月策定のフェーズⅢを推進中である。

この間、e-PORTを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

この大きな変化の中、北九州e-PORTにおいては、大規模なデータセンターの立地もあり、また、災害に強いという特性も加わり、大きなポテンシャルを秘めた地域として注目されることも多くなっている。

こうした状況を踏まえ、北九州e-PORT構想の推進を担う当財団では、北九州e-PORTを北九州及びその周辺地域の『地域ICTサービス提供基盤』(K. Plat: Kitakyushu Platform)と位置付け、e-PORT構想の推進と深化を提言する。

具体的には、従来のハード整備と供給サイドからのサービス展開だけではなく、地域課題解決等のためのアプリケーションも整備して、利用環境・ハードウェア層を垂直に統合した、『地域ICTサービス提供基盤』を構築する。

この『K. Plat』は、背後にセンサー情報、行政情報等のビッグデータを持ち、サービスとしてビッグデータの解析機能を備えたものでなくてはならない。特に、行政には埋もれたビッグデータの蓄積があり、その活用も検討する。

II デジタルエコ社会ソリューション

1 HMC ビルスマートオフィス化事業 (10,156千円)

当財団の理念の一つである「デジタルエコ社会」の実現に向け、平成22年度から5か年計画で、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム(以下、BEMSという。)を導入し、最終的にHMCビルの二酸化炭素排出量50%削減(一般的なオフィスビルとの比較)と、地域に密着した新サービスモデルの構築を目指している。

平成23・24年度は、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業費

補助金」の採択を受け、当財団ビル全館にセンサーを設置して、電力の消費状況等を、各テナント単位等で表示可能なBEMSを安川情報システム様の協力により導入した。安川情報システム様では、平成24年11月に本事業の成果を製品化している。

平成24年度は、地場企業との共同事業によりCCFLを用い、日差しを感知して最適なオフィス照度に自動調整する実証を行い、従来の蛍光灯と比較して約6割以上の省エネ効果が得られた。また、空調機器をBAとの連携で自動制御することで、従来と比較して約10%以上の省エネ効果が得られた。これらの成果をビル全体に適用した場合、ビルの電力使用量を更に15%以上の削減が可能である。

平成25年度は、照明制御や空調制御の運用を、当財団ビルのテナントの業務実態に合わせた改善を図り、各テナント様に展開することによって、更なるビルへの環境付加価値の向上を目指す。

また、照明制御や空調制御等、本実証の成果を早急に地域に公開し、地場企業のエネルギー効率化と、システム提供企業の事業支援を行う。

注:CCFL 液晶モニターのバックライトなどに用いられる冷陰極管。LED 並みの
長寿命で、かつ、低コストで導入可能である。

BA(Building Automation) 建物の中央監視装置

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

Ⅲ デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

北九州e-PORT構想は、市民生活・企業活動におけるICTの利活用拡大やICTサービス産業を中心とした地域産業の振興を目的として、北九州地域へデータセンターなどの次世代情報流通プラットフォームの集積を図るもので、平成23年度からは「北九州e-PORT構想フェーズⅢ」に基づいた活動をスタートし推進している。

平成25年度もこの構想を継続して推進し、主に、新サービスの創出やサーバーインキュベーターの拡充により、地域活性化を推進する。

(1) サーバーインキュベートの拡充 (5,747千円)

平成22年度より、低炭素社会や高齢化社会への対応、中心市街地の活性化など、地域を取り巻く様々な課題の解決に、ICTを利活用して取り組む個人・中小企業を対象として、サーバー環境を低価格で貸し出す事業を実施し、これまでに5社が利用している。

平成25年度は、引き続きプロモーションを強化し利用者の拡大を図り北九州市近郊の中小企業等の事業拡大や新事業創出を支援する。また、現利用者の事業については、今後の事業計画を踏まえて適切な助言・指導を行う。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

(2) 北九州e-PORTプロモーション (5,158千円)

平成25年度は、平成24年度に引き続き、BCP・DR拠点としての企業誘致、および、北九州市内のユーザーによる利用促進に向けて以下の事業を実施する。

- ① BCP・DRに対する需要の大きい首都圏等の企業の北九州市への誘致に向けて、セミナー開催や全国規模の展示会への出展を検討し実施する。
- ② 北九州市内の企業の利用を促進するため、データセンターや情報倉庫の活用メリットを事例として紹介するとともに、外部講師を招いてICT全般から一般企業にとって関心の高いテーマの講演を行う。
- ③北九州e-PORT推進協議会のホームページでのイベント情報の告知と、Facebookによるリアルタイムな情報発信を組み合わせ、情報部門の担当者や開発者などの専門家及び一般の企業ユーザーへ積極的に情報を提供する。

注： BCP(Business Continuity Plan) 事業継続計画
DR(Disaster Recovery) 災害などによる被害からの回復措置、あるいは
被害を最小限の抑えるための予防措置

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

2 エムサイト(旧メディア道場)の運営 (9,850千円)

地域の映像系・コンテンツ系の個人・中小企業を対象に、AIM7階から東田の財団ビル1階に移設・再整備した編集室・録音スタジオなどの施設及びビデオカメラ・マイクなどの映像制作機器を低価格で貸し出すことで、事業拡大や新事業創出を支援する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

3 メディアインキュベートの運営 (20, 178千円)

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、AIM7階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営助言などを行う。

更に、技術的シーズやニーズを持つ企業の紹介、財団が行うプロジェクトの共同推進などを通じて、ベンチャー企業の育成及び市内企業のビジネス拡大を支援する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

4 農業分野におけるICT活用事業 (7, 800千円)

「デジタル成長社会」実現の一つの分野として、付加価値の極めて低い農業分野に対してICTを利活用し、農業生産者の付加価値向上と新たなICTサービスの創出に向けた支援を行う。

平成24年度には「出荷/売り上げ管理システム」「ICTに習熟していない農業関係者向けホームページ作成、運用管理システム」の実証・評価、および、山口県の農業法人との生産現場におけるICT利活用の可能性についての勉強会を実施した。さらに、経済産業省の補助事業として、農業とICTの融合による新たなサービスの創出のために必要な要件についての検討を行った。

平成25年度は、平成24年度の実証結果、および、勉強会や補助事業における検討結果を総合的に踏まえて、農業分野における新たなICTサービスの創出に向けて、引き続き経産省の補助事業として「作付け管理/生産収益見える化」「生産者と流通業者との情報共有」「新規就農者への教育支援」をテーマとして農業とICTの融合によるビジネスモデル構築のための検討及び実証を行う。また、農業及びICT事業者間の関係を活性化するためのセミナーを開催する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

5 ネット活用販路拡大支援事業 (2, 459千円)

北九州市の産業構造においては、製造業の割合が高く、中小企業も多数存在する。

これらの中小企業では、大手メーカーに依存した経営をしている企業が多く、大手メーカーの経営によって、売上が左右される問題がある。

また一方で、中小企業ではホームページを作成したものの、売上に繋がっていないなかったり、ホームページそのものを所持していなかったりする事例が多数みられる。

これらの中小企業に対し、eコマース(BtoB)を利用した販路拡大の機会創出の支援を行うべく、前年に引き続き、セミナー及びワークショップを開催する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

6 ユビキタスマール活性化支援事業 (3, 810千円)

小倉北区魚町商店街のデジタルサイネージや公共無線LANなどのICT基盤を活用したユビキタスマール活性化の支援を行う。

平成25年度は、引き続き九州工業大学のPBL(Project Based Learning:課題解決型カリキュラム)と連携し、新サービスのアイデア選出から具体化・システム構築・市民参加型検証までの全過程を通じたICT実証実験に取り組み、新サービスの事例や有効性などを検証する。

また、公共無線LANの運用を継続するとともに、地域によるICT基盤の更なる活用に向け、引き続き側面的支援を行う。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

7 高度IT人材育成事業 (6, 035千円)

(1) IT大学校

地域の情報サービス系企業が今後必要とするIT人材を育成するため、平成20年度に策定した「北九州版ITスキル標準」(KTSS)に沿った人材育成研修を行うIT大学校を今年も開講する。

IT大学校では、ビジネスに直結する実務能力の向上を図るため、北九州地域の情報サービス企業の今後を担う若手・中堅社員を対象に、マネジメント能力・ヒューマンスキル・技術スキルの向上を図る研修を行う。

研修内容は、地域企業へのニーズ調査や過去の研修実績を踏まえ、具体的事例による演習や実機の活用など実践的なものとする。

また、本年度は「北九州版ITスキル標準」に含まれていない講座でも、時代が求めるものであれば、積極的にIT大学校の中に取り込んでいく。

(公3 高度ICT人材育成事業)

(2) 経営者層向け企業経営講座

情報サービス産業自体が歴史の浅い産業であり、中小企業の経営者や個人事業家は、経営マネジメントについてあまり教育を受けずに、経営者になっているケースも多い。また、経営マネジメントについて学ぶ機会もあまりないのが実情である。

そこで、北九州市立大学MBAとの連携により、北九州地域の情報サービス産業の多数を占める中小企業の存続・成長に必要な「経営戦略」「マーケティング戦略」「人材マネジメント」「財務分析」に関する講座を引き続き開催する。

(公3 高度ICT人材育成事業)

8 北九州デジタルクリエイターコンテスト (4,000千円)

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテストを今年度も実施する。開催にあたっては、事業化支援の視点から、受賞者に対するインセンティブとして、機材貸出料の減免やヒューマンメディア財団が実施するプロジェクトに対する参加機会を提供するなど、実践的な人材育成に取り組み、コンテンツビジネスの創出に繋げる。

さらに、先進的なメディアコンテンツクリエイターを審査員に招聘し、西日本工業大学デザイン学部・専門学校などと連携することで、これからのメディアコンテンツ時代を担う世代の参加を促進する。

(公3 高度ICT人材育成事業)

9 組込み向け Ruby による地域ソフト産業活性化事業 (500千円)

システムの開発期間の短期化と機能の高度化への対応が容易とされている日本初の開発言語 Ruby の市内企業への普及を図り、地域産業の競争力向上を支援する。

平成25年度は、前年度に正式公開された「mRuby」(組込み向け軽量 Ruby)に関する適宜な勉強会を開催し、採用企業への技術支援を行う。

(公3 高度ICT人材育成事業)

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

(2,386千円)

平成23年度に構築した、位置情報の利用により新サービス創出を図る「位置情報プラットフォーム」を活用し、デジタルツーリズムの推進や健康・学習・観光などにゲーム感覚を取り入れたサービスを創出する。

平成24年度は、スマートフォン向けのポータルサイトとなる「もっと北九州」を構築した他、スマートフォン用のアプリケーションを公募するなど新事業を企画する事業者の支援を実施した。

本年度は、この新事業の成果を評価するとともにプロモーション等も実施し、「位置情報プラットフォーム」を利活用した新サービスを更に増やす取組みを実施する。

(公1 地域ICT基盤整備・活用事業)

2 就職活動支援事業 (3,286千円)

北九州市域の高等教育機関(大学等)の新規学卒者の就職状況は、一部工学系を除けば極めて厳しい状況にある。

一方で、地場中小企業においては、新規学卒者採用にメリットがあることを知りつつも、その採用に苦戦している。

採用したい企業があり、就職したい学生がいるのにどちらも目的を達成できないのは、相互を繋ぐ情報が途切れていることに問題があると考えられる。

この問題を解決するため、ユーザー(就職活動中の学生)サイドに立った求人情報を提供するナビゲーションサイトを構築し、地場中小企業に学生の目を向けさせ、新規学卒者の地場中小企業への採用を支援する。

今年度は、平成25年度学卒者をターゲットに取組みを実施する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

3 介護分野におけるICT活用事業 (14,000千円)

ICTの利活用により介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を支援する。

平成25年度は、前年度に提案コンペで選出した事業者とともに、利便性の向上などを目的としたヘルパー向けシステムの改修、ヘルパーのスケジュール管理機能や帳票の出力機能及びレセプト連携機能などを新たに追加、家族向け見守りサービスの構築、クラウドによる介護データバンクの整備等を検討する。

システム改修が完了次第、事業者とともに市内介護事業者にオープンにし、介護事業者の効率化と利便性の向上を図る。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

4 地域連携による安心生活支援事業 (3,000千円)

高齢化が進む北九州市において、高齢者をはじめ市民が安心して暮らして行けるよう、ICTを活用して、高齢者と地域との「つながり」づくりの仕組みを検討し、高齢者の孤立化の防止など高齢化時代の地域活動の取組みを支援していく。

初年度である平成25年度は、タブレット・スマートフォン等を活用した安否確認や地域情報の取得が可能な簡易なツールを提供し、地域の「つながり」を支援する。

(公2 地域ICTプロジェクト推進事業)

V その他

1 広報活動 (600千円)

財団の活動内容や関連情報などを掲載した情報誌「HU-DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信する。

また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業や案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供する。

(公4 広報・交流協力事業)

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援

北九州市内の情報サービス産業振興を図るため、KIPが行う交流事業・人材育成事業などを支援するとともに、北九州市をはじめ、産学官が連携して推進する東田スマートコミュニティ創造事業や当財団が行なう各種事業において、財団がコーディネーターとしてKIP会員企業などの地域の情報サービス企業と他業種企業との連携を図る。

(公4 広報・交流協力事業)

(2) ICT研究開発関連団体との連携

地域課題の解決にICTを効果的に利活用するには、産学官の連携に加えて、最新の技術動向、地域での取り組み事例等に関する情報収集が不可欠である。

このため、ICT関連団体との連携を継続・強化し、特にQBP(九州インターネットプロジェクト)等に対しては、ICTの様々な利活用事例を紹介するシンポジウムや、地域課題を議論する研究会、先端的なICTの動向を紹介するワークショップや研究交流会などの開催を支援する。

(公4 広報・交流協力事業)

(3) 東田メディアパーク交流会

東田地区に集積しているIT関連企業などの就業者を対象に、他分野を含めた様々な技術に触れその知見をより高めるとともに、人的交流や情報交換を促進する講演会および交流会を開催する。

(公4 広報・交流協力事業)

3 財団ビル運営事業 (135,800千円)

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

また、スマートオフィス化構想の一環として、平成23年度より3ヶ年計画で空調設備更新を行っているが、最終年度の平成25年度は、第三期空調設備更新工事

(1～3階系統)を予定している。

今後も計画的な設備更新やテナントサービスに努めるとともに、施設の利用促進を図り、財団ビルを「人が集まる賑わいの空間」とすることを目指す。

[参 考]財団ビルの入居状況(平成25年3月1日現在)

○入居企業 …… 12社(入居率96.06%)

○就業者数 …… 約180名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、 TIG(株)
2階	富士電機(株)、 北九州市 、 技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構
1階	ヒューマンメディア財団

*平成24年度に新規入居された企業

- ・北九州市(スマートコミュニティセンター PRルーム) 様
- ・TIG株式会社 様
- ・技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構 様

(収1 財団ビル運営事業)